

社会福祉士養成教育の専門性と現場実習の効果の分析

— 国家試験合格との関連から —

キヨシゲ テツオ
清重 哲男*

目的 社会福祉士一般養成課程について、入学時の属性、成績評価を要因とし、国家試験合格との関連性から養成教育の専門性と現場実習の水準を明らかにし、今後の養成教育の方向性を示すことを目的とした。

方法 研究対象は、平成13年、14年に入学した460人中、規定年限2年で修了し国家試験を受験した学生321人とした。国家試験合格を従属変数とし、学生の性別、年代、職業、履修20科目評価、現場実習評価を独立変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。

結果 20科目評価と年代は、国家試験合格に強い有意の相関が認められ、大きな影響を及ぼすことが明らかとなった。また20科目評価と実習評価の間に見かけの正の有意な関係が確認された。実習免除者は、実習履修者より20科目評価が低く、国家試験合格率も低かった。入学時の職業が直接福祉業務に関与しない福祉系以外、無職・学生、およびその他福祉系の者は成績評価、国家試験合格率が優れていた。

結論 1年次、2年次の各科目を優秀な成績で履修することは、養成教育の基本であり最も重要なことである。実習免除者の実務経験が科目成績と国家試験の合格にマイナス要因となり、今後の養成教育の重要な課題となった。一方、30歳代の成績評価と合格率が最も低い理由は、今後の研究課題としたい。

キーワード 社会福祉士、社会福祉士養成、国家資格、現場実習、ソーシャルワーク

I はじめに

国家試験制度として平成元年の第1回社会福祉士国家試験以降、すでに17回の国家試験が行われた。これまで、社会福祉士の現場実習の研究報告はされてきているが、社会福祉士の資格の専門性については、あまり報告されていない。ソーシャルワーカーである社会福祉士の専門性やアイデンティティは度々議論に上がり¹⁾、介護保険制度の施行に伴う介護支援専門員（ケアマネジャー）創設の際、社会福祉士の専門性が問われる経緯があったが、最近、地域包括支援センター構想の中で、再び大きく論議されている。

社会福祉士養成教育^{#1)}の目的は、入学した学生にソーシャルワーカーの専門性教育を行って受験資格を付与し、彼らが社会福祉士資格を取得し、社会福祉現場で利用者支援の福祉業務に貢献できるようにすることである。本研究では、これら学生の年齢、職業、現場実習の要否・成績、履修する20科目^{#2)}の成績を要因とし、相互関係および国家試験の合格との関係性を調査分析し、法律に規定された社会福祉士養成教育の専門性の本質的取り組み方法を研究した。

II 方法

(1) 調査の対象

T県N社会福祉士養成課程に平成13年、14年に入学した460人中、規定年限2年で修了し国家

* 日本放送協会学園社会福祉士養成課程

試験を受験した学生321人を対象とした。現場実習評価は、321人中現場実習を履修した228人を対象とした。

(2) 調査の方法

現場実習指導、国家試験受験指導の授業の際、度々学生にデータの使用と、分析結果を説明し、報告した。

(3) 分析の方法

2変数のクロス集計のほか、国家試験合格を従属変数とし、性別、年代、職業、実習評価、20科目評価の5つを独立変数(共変量)とする二項ロジスティック回帰分析を行った。統計解析ソフトは、SPSS 11.5Jを使用した。

(4) 現場実習評価(独立変数としてのカテゴリの内容)

実習施設の評価+実習ノート記録+提出書類により行い、A(優秀)、B(良)、C(可)、D(不可)の4段階評価とした。

(5) 20科目評価

各科目の成績について、A=3、B=2、C=1、D=0、E=0と点数化の上、20科目の総得点により、SS(60点)、AA(59~58点)、BB(57~48点)、CC(48点未満)、DD(留年・休学)、XX(退学・除籍)の6段階評価とした。

(注)クロス集計データには、 χ^2 検定によるPearsonの有意確率 $P < 0.05$ の有意な相関を主に取り上げた。

表1 職業と年代

(単位 人, ()内%)

	総数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60・70歳代
総数	321 (100.0)	70 (21.8)	79 (24.6)	89 (27.7)	61 (19.0)	22 (6.8)
相談援助系	92 (28.7)	18	24	34	14	2
看護・介護系	75 (23.4)	22	16	17	18	2
その他福祉系	30 (9.3)	4	12	11	2	1
福祉系以外	73 (22.7)	14	19	15	17	8
専業主婦	13 (4.0)	1	2	3	6	1
無職・学生	38 (11.8)	11	6	9	4	8

注 P=0.002

表3 職業と現場実習評価

(単位 人, ()内%)

	総数	C	B	A	実習免除	評価Aの割合 ¹⁾
総数	321 (100.0)	26 (100.0)	80 (100.0)	94 (100.0)	121 (100.0)	47.0
相談援助系	92 (28.7)	2 (7.7)	2 (2.5)	1 (1.1)	87 (71.9)	20.0
看護・介護系	75 (23.4)	4 (15.4)	26 (32.5)	29 (30.9)	16 (13.2)	49.2
その他福祉系	30 (9.3)	1 (3.8)	6 (7.5)	13 (13.8)	10 (8.3)	65.0
福祉系以外	73 (22.7)	12 (46.2)	28 (35.0)	28 (29.8)	5 (4.1)	41.2
専業主婦	13 (4.0)	2 (7.7)	6 (7.5)	3 (3.2)	2 (1.7)	27.3
無職・学生	38 (11.8)	5 (19.2)	12 (15.0)	20 (21.3)	1 (0.8)	54.1

注 1) 評価Aの割合(%) = $\frac{A}{C+B+A} \times 100$

2) P=0.002

III 結果

(1) 2変数間のクロス集計

表1に国家試験受験者の年代と職業を示す。国家試験受験者が最も多い年代は40歳代の27.7%であり、次いで30歳代の24.6%であった。職

表2 性別と現場実習評価

(単位 人, ()内%)

	総数	C	B	A	免除
総数	321 (100.0)	26 (8.1)	80 (24.9)	94 (29.3)	121 (37.7)
男	133 (100.0)	19 (14.3)	36 (27.1)	33 (24.8)	45 (33.8)
女	188 (100.0)	7 (3.7)	44 (23.4)	61 (32.4)	76 (40.4)

注 P=0.004

表4 職業と20科目評価

(単位 人, ()内%)

	総数	CC	BB	AA	SS
総数	321 (100.0)	61 (19.0)	186 (57.9)	53 (16.5)	21 (6.5)
相談援助系	92 (100.0)	19 (20.7)	60 (65.2)	10 (10.9)	3 (3.3)
看護・介護系	75 (100.0)	15 (20.0)	48 (64.0)	10 (13.3)	2 (2.7)
その他福祉系	30 (100.0)	6 (20.0)	18 (60.0)	6 (20.0)	—
福祉系以外	73 (100.0)	10 (13.7)	38 (52.1)	18 (24.7)	7 (9.6)
専業主婦	13 (100.0)	3 (23.1)	7 (53.8)	2 (15.4)	1 (7.7)
無職・学生	38 (100.0)	8 (21.1)	15 (39.5)	7 (18.4)	8 (21.1)

注 P=0.020

業分類では相談援助系の28.7%が最も多かった。

表2に性別と現場実習評価を示す。男性が41.4%、女性が58.6%であり、女性の方が多かった。また女性は、成績の良い評価Aの割合が男性より多かった。

表3に職業と現場実習評価を示す。職業別にみると、評価Aの割合が最も高いのはその他福祉系で65.0%であった。次いで、無職・学生54.1%、看護・介護系49.2%であった。

相談援助系の評価Aは20.0%と最も低かった。実習履修者全体の評価Aの割合は、47.0%であった。

表4に職業と20科目評価を示す。無職・学生に特別優秀な評価SSの割合が最も高く21.1%、次いで福祉系以外9.6%であった。相談援助系の評価SSは3.3%と少なかった。評価AAは福祉系以外が最も高く24.7%であった²⁾。

表5 現場実習要否と20科目評価

(単位 人, ()内%)

	総数	CC	BB	AA	SS
総数	321 (100.0)	61 (19.0)	186 (57.9)	53 (16.5)	21 (6.5)
実習履修者	200 (100.0)	38 (19.0)	107 (53.5)	37 (18.5)	18 (9.0)
実習免除者	121 (100.0)	23 (19.0)	79 (65.3)	16 (13.2)	3 (2.5)

注 P=0.055

表6 現場実習評価と20科目評価(実習履修者)

(単位 人, ()内%)

実習評価	総数	XX	DD	CC	BB	AA	SS
総数	228 (100.0)	2 (100.0)	7 (100.0)	44 (100.0)	120 (100.0)	37 (100.0)	18 (100.0)
D	2 (0.9)	1 (50.0)	1 (14.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
C	30 (13.2)	— (—)	1 (14.3)	7 (15.9)	16 (13.3)	5 (13.5)	1 (5.6)
B	95 (41.7)	1 (50.0)	4 (57.1)	16 (36.4)	54 (45.0)	15 (40.5)	5 (27.8)
A	101 (44.3)	— (—)	1 (14.3)	21 (47.7)	50 (41.7)	17 (45.9)	12 (66.7)

注 P=0.000

表7 年代と国家試験合否

(単位 人, ()内%)

	総数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60・70歳代
総数	321 (100.0)	70 (100.0)	79 (100.0)	89 (100.0)	61 (100.0)	22 (100.0)
合格	196 (61.1)	39 (55.7)	38 (48.1)	65 (73.0)	37 (60.7)	17 (77.3)
不合格	125 (38.9)	31 (44.3)	41 (51.9)	24 (27.0)	24 (39.3)	5 (22.7)

注 P=0.007

表5に現場実習要否と20科目評価を示す。実習履修者の20科目評価は優秀者(評価SS, AA)が多く、実習免除者は標準の成績(評価BB)の者が多い結果となった。

表6に現場実習履修者228人の実習評価と20科目評価の関係を示す。特別優秀な20科目評価SSのうち、66.7%が実習評価Aであった。次いで、優秀な20科目評価AAのうち、実習評価Aは45.9%であった。20科目評価BBでは、実習評価Aは41.7%に下がり全体平均44.3%より低かった。20科目評価CCでは、実習評価Aが47.7%と増加し、科目評価が低い者も現場実習では高い評価Aを獲得した。また優秀な評価(SS・AA)55人のうち6人(10.9%)は実習評価Cであった。

実習評価Aの101人のうち、29人(28.7%)は20科目評価(SS・AA)であり、21人(20.8%)は評価CCであった。つまり、20科目評価の善し悪しにかかわらず、高い実習評価Aを得ていることが明らかとなった。

(2) 国家試験合否と独立変数のクロス集計

表7に受験者の年代と国家試験合否の関係を示す。最も高い合格率は60・70歳代の77.3%であり、次いで、40歳代の73.0%であった。一方、最も低い合格率は30歳代の48.1%であった。年代と国家試験合否の間に弱い有意差があり、見かけの相関が確認された。

表8に現場実習要否と国家試験合否の関係を示す。実習履修者の合格率は66.5%で、実習免除者の52.1%より高い結果であった。

表9に現場実習評価と国家試験合

表8 現場実習要否と国家試験合否

(単位 人, ()内%)

	総数	実習履修者	実習免除者
総数	321 (100.0)	200 (100.0)	121 (100.0)
合格数	196 (61.1)	133 (66.5)	63 (52.1)
不合格数	125 (38.9)	67 (33.5)	58 (47.9)

注 P=0.015

表9 現場実習評価と国家試験合否

(単位 人, ()内%)

	総数	C	B	A	免除
総数	321 (100.0)	26 (100.0)	80 (100.0)	94 (100.0)	121 (100.0)
合格数	196 (61.1)	15 (57.7)	52 (65.0)	66 (70.2)	63 (52.1)
不合格数	125 (38.9)	11 (42.3)	28 (35.0)	28 (29.8)	58 (47.9)

注 P=0.070

表11 職業と国家試験合否

(単位 人, ()内%)

	総数	合格数	不合格数
総数	321 (100.0)	196 (61.1)	125 (38.9)
相談援助系	92 (100.0)	45 (48.9)	47 (51.1)
看護・介護系	75 (100.0)	47 (62.7)	28 (37.3)
その他福祉系	30 (100.0)	20 (66.7)	10 (33.3)
福祉系以外	73 (100.0)	51 (69.9)	22 (30.1)
専業主婦	13 (100.0)	6 (46.2)	7 (53.8)
無職・学生	38 (100.0)	27 (71.1)	11 (28.9)

注 P=0.044

否の関係を示す。実習評価Aの合格率は70.2%、実習評価Bの合格率は全体平均61.1%に近い65.0%となり、実習評価Cの合格率は低く57.7%であった。実習評価が高いほど合格率は高かった。実習免除者の合格率は52.1%で最も低かった。

表10に20科目評価と国家試験合否の関係を示す。優秀な20科目評価(SS・AA)は、8割を超える合格率であったが、低い評価CCは約3割の合格率であった。

表11に職業と国家試験合否の関係を示す。無職・学生の合格率が最も高く71.1%であった。次いで、福祉系以外(会社員等)は69.9%であり、合格者196人のうち、51人が福祉系以外であり最も多かった。専業主婦は46.2%で最も低い合格率であった。相談援助系は、全体平均合格率61.1%より更に低く48.9%であった。

(3) 二項ロジスティック回帰分析結果(表12)

20科目評価と国家試験合否の間に強い有意の相関(正)が認められ、20科目評価が優秀なほど、国家試験合格率が高かった(有意確率P=

表10 20科目評価と国家試験合否

(単位 人, ()内%)

	総数	CC	BB	AA	SS
総数	321 (100.0)	61 (100.0)	186 (100.0)	53 (100.0)	21 (100.0)
合格数	196 (61.1)	21 (34.4)	114 (61.3)	43 (81.1)	18 (85.7)
不合格数	125 (38.9)	40 (65.6)	72 (38.7)	10 (18.9)	3 (14.3)

注 P=0.000

表12 二項ロジスティック回帰分析(N=321)

独立変数	有意確率
性別	0.976
年代	0.019
職業	0.435
実習評価	0.753
20科目評価	0.000

注 従属変数は国家試験合否

表13 二項ロジスティック回帰分析(ステップごとの有意確率)

独立変数	有意確率				
	step1	step2	step3	step4	step5
性別	0.854	0.811	0.741	0.911	0.976
年代	*	0.008	0.005	0.005	0.019
職業	*	*	0.031	0.267	0.435
実習評価	*	*	*	0.646	0.753
20科目評価	*	*	*	*	0.000

注 従属変数は国家試験合否
*は計測していない。

0.000)。年代と国家試験合否の間に有意の相関が認められ、特に合格率が高い世代は40歳代(B=0.219)、次いで60・70歳代(B=0)であった(有意確率P=0.019)。職業、現場実習評価、性別との間には有意な相関はなかった。

(4) 二項ロジスティック回帰分析によるステップごとの有意確率(表13)

独立変数5因子をステップごとに1因子ずつ増やし、各ステップごとに二項ロジスティック回帰分析を行った。step3の独立変数が3因子の場合の職業の有意確率はP=0.031であり有意であった。step5の独立変数を5因子にした場合、有意確率はP=0.435と大きくなり、職業と国家試験合否の関係は有意でなくなった。つまり、step3の結果は見かけの相関であり、4因子、5因子と独立変数が多く関与すると、関係性を表すP値が、有意な値P<0.05から有意でない値P>0.05に変化し、有意な関係が消失した。

クロス集計は、同様に2変量間のみ関係性

の分析であり他の変数は関与せず、pearsonの χ^2 検定の有意確率P値は、見かけの相関だといえる。多変量解析で他の変数を関与させると、有意な関係にみえた有意確率P値が大きくなり、有意な関係性は消失した。

IV 考 察

(1) 職業別の現場実習評価と専門性

現場実習評価Aの割合が最も低かったのは、相談援助系の20.0%であった。相談援助系業種は、高齢者、障害者、児童など各々の特定の分野に特化した深い専門的知識を駆使する業種であるが、日常的に一定の業務に従事する可能性があり、特別養護老人ホームの生活相談員が業務を通じて児童施設や知的障害者分野の知識を十分持つことは難しい。現業の分野と異なる分野の施設や機関で現場実習を行う場合、同分野の情報や知識を十分準備し実習に入る必要がある⁴⁾。

社会福祉士国家試験では、指定13科目の幅広いゼネラリストとしての広い知識が要求される⁵⁾。現場実習を単なる1科目とみるのではなく、20科目の総合科目の実践として平素の学習に取り組む必要がある。実際に実務に就いている相談援助系の学生は、他分野の情報や幅広い知識の習得が不足しており、自らの能力を過信せず、真摯に自己学習に取り組むことが肝要である。多忙な勤務状況から学習に不利な問題を乗り越える必要がある⁶⁾。

(2) 現場実習要否と国家試験合格率

実習履修者の合格率は免除者を14ポイント上回った。一方、実習免除者の合格率は実習評価Cの合格率を5ポイント下回っていた。

実習免除者は、実習指導レポート作成、現場実習体験、実習ノートの記録12日分、実習発表大会参加、現場実習90時間、1回の巡回個人指導(約1時間)の2回分、スクーリングの実習指導10時間のすべてが免除され、実習履修者より規定学習時間がかなり少ない。実習免除は多くの学習の機会を失う要因であり、学習時間を減

小さく、能力向上のマイナス要因となる。また、特定の分野の実務経験から得られる実践力では実習免除による流出能力の補完は困難である。これが合格率の低い理由の1つと考えられる。

第2に、現役の相談援助系学生は、実務多忙や残業などから勉強時間の捻出が現実に厳しい状況がある。日々の実務に専念し、固定した職場で価値判断が繰り返され、広い視野の思考が減退し、国家試験の合格に必要な他分野を含めた広い知識や視点の判断力が貧弱になるなど不利な条件が重複している。

今回の分析で、現場実習評価が高ければ合格率も高いといえるゆるやかな相関がみられ、実習科目を履修し、真剣に取り組み、実習先の利用者や職員から良い評価を受け⁷⁾、高い実習評価Aを得ることは合格率を高める1つの要件と考えられる。

(3) 20科目評価と国家試験合格率

評価BBの合格率(61.3%)は、全体平均(61.1%)とはほぼ一致していた。このことは、社会福祉士国家試験要求水準が20科目評価BB水準に最も近いことを示している。

評価SS・AAの優秀グループから不合格(10人中2人)が出たことは、2年間の養成教育が国家試験に直接結び付かず、実力を持ちながら発揮できず、国家試験への勉強と受験システムへの対応ができなかったことを意味する。このことは、今後の課題としたい。

(4) 二項ロジスティック回帰分析

1) 20科目評価と国家試験合否との間に強い有意の相関(正)が認められ、2年間で全科目をよく学び、深い専門知識や技術・倫理を習得し⁸⁾、評価AA(20科目中B評価が2科目まで)を修めれば、合格率は8割を超えることが明らかになった。国家試験に合格する確実な方法は、受験対策に依存せず、社会福祉士養成課程の2年間の本来のシラバスに基づく教育を忠実に実践し、学習させることである。各科目のレポートを真剣に作成させ、参考文献を多く活用し、レポート課題に多面的な視点から対処するよう

指導し、ソーシャルワーカーとしての専門性を高めることである。レポート作成過程を通じ、課題の内容を十分理解し、自分の実力向上の素材とし、実践力を高めることが肝要である。特に、現場実習を中心にソーシャルワーカーとしての実践的能力を獲得することが重要である⁹⁾。

2) 年代と国家試験合格の間に強い有意の相関が確認され、これは国家試験の合格に年代が大きく影響することを意味する。

また今回の研究で、年代に関するクロス集計の見かけの相関から示される各年代と合格率の関係は、多変量解析の二項ロジスティック回帰分析の結果とほぼ同じ傾向を示し、互いに関連性があることが確認された。

V 結 語

社会福祉士の養成教育において、社会福祉士養成の成長段階から社会福祉士の専門性を、次の3段階のステップに整理できる。

第1ステップ：社会福祉士養成課程の修了条件として必要とされる専門性の水準

修了すればよい。国家試験に合格するかしないかは、個人の問題。現場でソーシャルワーカーとして働く力を持つことは今後の課題と考える

第2ステップ：国家試験合格水準として求められる専門性の水準

国家試験に合格するために必要とされる水準。現場でソーシャルワーカーとして働く力を持つことは今後の課題である

第3ステップ：ソーシャルワーク実践を行う現場で要求される、ソーシャルワーカーとして必要な最低水準の専門性。現任研修につなげる。

社会福祉士養成教育のあり方は、これらの3つの水準のどこに焦点を置かにより、取り組み方法が異なる。社会福祉士養成の目的は、本来、第3水準に必要とされる人材を養成することである¹⁰⁾。社会の要請に応じ、第1ステップの養成教育を第3ステップに焦点を当て教育することが重要である。

特に、20科目の全科目を確実に学習し、その中で専門性を地道に高めることが大切である。現場実習は20科目の総合科目であるとの認識の理解、実習免除者と福祉相談援助系の学生が専門性の内容と価値観を十分に理解し、新鮮な感覚で養成教育に取り組むことのできるシステムの開発、30代の学生の学習力の再調査などが残された課題である。

なお、本研究で、社会福祉士養成教育のあり方が十分解明されたとはいえず、今後も研究を継続する考えである。

謝辞

二項ロジスティック回帰分析の手法についてご指導いただいた、ルーテル学院大学大学院前田大作教授に心より感謝申し上げます。

文 献

- 1) 実習指導者養成研修プログラム基盤構築事業 2001年度研究事業報告書。(社)日本社会福祉士会実習指導者養成研究会. 2002; 106-14.
- 2) 厚生省社会局長通知「社会福祉士養成施設における授業科目の目標及び内容並びに介護福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容について」昭和63年2月12日社会庶務第26号 別添1.
- 3) 社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校等養成施設指定規則. 昭和62年厚生省令第50号. 別表第3 (第5条, 第6条関係).
- 4) 花城暢一. コミュニティソーシャルワークの展開. 社会福祉学 2002; 43(1): 112-23.
- 5) (社)日本社会福祉教育学校連盟・(社)日本社会福祉士養成校協会 合同評価委員会. 社会福祉士国家試験制度に関する提言. 2005; 3-11.
- 6) 太田義弘. ソーシャルワーク実践と支援課程の展開. 中央法規出版, 1999; 36-58.
- 7) 2003年度全国社会福祉教育セミナー実行委員会. 2003年度全国社会福祉教育セミナー報告要旨・資料集. 2003; 55-62, 65-6.
- 8) 京極高宣. 日本の社会福祉士制度. 中央法規出版, 1998; 113-47.
- 9) イリズM・ビューリ. 介護施設ソーシャルワーカー・ガイドブック. 中央法規出版, 2003; 482-63.
- 10) 社会福祉士専門教育における現場実習教育に関する研究.(社)日本社会福祉士養成校協会, 2003; 1-20.

注

- 1) 本研究でいう社会福祉士養成教育とは、社会福祉士及び介護福祉士法7条3号の規定の指定を受けた「社会福祉士一般養成施設」において、「社会福祉士養成施設における授業科目の目標及び内容並びに介護福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容について」(昭和63年厚生省社会局長通知)に定められた16科目²⁾の教育を行い、国家試験受験資格を授与し、資格取得に導くことを内容とする。
- 2) 本研究でいう16科目とは、社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校等養成施設指定規則(昭和62年厚生省令第50号)の別表第3³⁾に規定された指定時間数の履修を必要とする16科目のことである。20科目とは、16科目以外に、N社会福祉士養成課程の特色として、社会福祉援助技術論(2)、社会福祉援助技術演習(2)、特別講義(1)と(2)、放送視聴(1)と(2)の6科目を加え、社会福祉援助技術現場実習、現場実習指導を除いた、1・2年で履修するすべての科目のことである。